



戸田 龍起

- 所属会派 新政会（代表）
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市伊丹高、日本大。 ■現在3期目。
- 都市企業常任委員会委員長、飛行場対策特別委員会委員
市立伊丹病院検討特別委員会委員、議会運営委員会委員



加藤 光博

- 所属会派 新政会
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在4期目。
- 総務政策常任委員会委員、総合計画検討特別委員会



杉 一

- 所属会派 新政会 ■昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、
尼崎信用金庫。 ■現在4期目。
- 文教福祉常任委員会委員、
総合計画検討特別委員会委員長
- メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝

- 所属会派 新政会 ■昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮禰宜。
- 現在1期目。
- 総務政策常任委員会副委員長、
議会改革特別委員会委員
- メール：h.doi0424@gmail.com



毎号発行時に駅頭での報告誌配布を行っていましたが、感染リスクは極めて低いものの、不快に思われる方もいらっしゃることから、今号発行時の駅頭での報告誌配布は見合わせます。

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起／加藤光博
杉 一／土井秀勝
発行日 令和3年3月30日

お問い合わせ

TEL：072-783-1344（議会事務局）
E-mail：itami@sugi-hajime.net または h.doi0424@gmail.com

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝

議会報告 【会派 新政会 所属】



コロナ禍で進むべき伊丹の政策

- 令和3年度の子ども向け予算
- 新型コロナウイルスワクチン接種
- 土井秀勝／3月議会一般質問 ～防災減災へのLINEの活用について～
- 戸田龍起／3月議会一般質問 ～少人数学級と震災対策について～
- 杉 一／3月議会一般質問
～HSP(ハイリーセンシティブパーソン)について～
- 加藤光博／12月議会一般質問
～コロナ禍でのさらなる支援策について～

令和3年度／一般会計予算より 子ども向け予算一部抜粋

子ども施策の充実に向けて

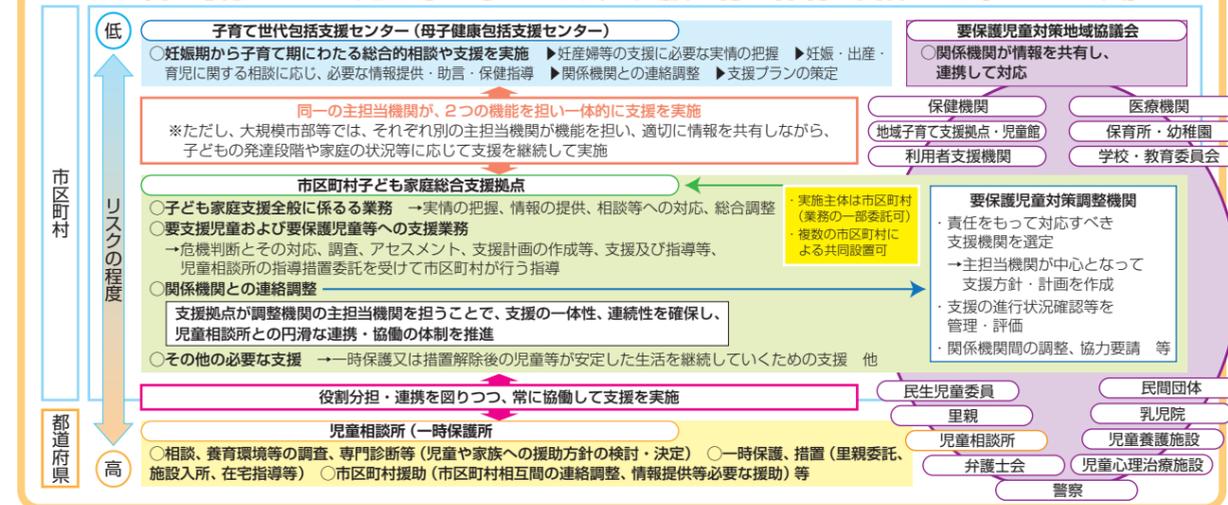
子ども家庭総合支援拠点 2892万円 (内、国1343万円)

子どもの権利を擁護し、家庭及び妊産婦等の支援を充実します。また、虐待対応のための新たな人員を確保し、支援体制の強化を行います。

- ① 子供とその家庭からの相談を受け、抱えている問題に対し適切な支援を実施。
- ② 児童虐待の恐れがある児童に対し支援を行う。
- ③ 児童虐待防止のため関係機関と連携し見守り体制を構築。
- ④ 困難を抱える妊産婦等へ保健センターと連携して支援。

市では子ども家庭支援員・心理担当支援員・虐待対応支援員は既におり、虐待への対応を強化するため新たに雇用する人件費が主な支出になります。

市区町村における児童等に対する必要な支援を行う体制の関係整理(イメージ図)



私立保育所等整備事業 5億7519万円 (内、国5億1128万円 起債5110万円)

60人定員2施設 90人定員1施設 (弾力運用により241名分)
運営事業者を北部で先行して募集し、中心市街地や南部方面でも募集する。

学力向上推進事業[小学校国語科指導員派遣] 365万円

全小学校へ巡回派遣し、国語科の授業を参観の上で、読解力・表現力向上に向けた授業改善を指導。

情報教育推進事業[ICT支援員・web会議システム] 1147万円

現在1名いるICT支援員を3名増員して、校務・行事・研修等で支援する。

4月1日時点の待機児童ゼロ達成やICT教育充実に向けた人員配置など、子どもを取り巻く環境がより良くなるための取り組みをしています。子どもに向けた政策の他にも、地域福祉重層的支援体制整備事業など福祉や健康政策などにも必要な予算を投じています。よって令和3年度一般会計当初予算案に賛成しました。

新型コロナウイルスワクチン接種

申し込み方法は？

電話・ウェブサイト・ラインで予約できるようになります。

相談体制は？

2月15日にコールセンターを開設

伊丹市新型コロナワクチンコールセンター	☎0570-783-507	9:00~17:30
兵庫県新型コロナワクチン専門相談窓口	☎078-361-1779	9:00~17:30
厚労省新型コロナワクチンコールセンター	☎0120-761770	9:00~21:00

聴覚に障害のある方は、一般財団法人全日本ろうあ連盟ホームページをご覧ください。

市ホームページでのチャットボットでも相談を受け付けます

集団接種と個別接種を合わせた形にした理由は？

1月25日に国による自治体説明会で高齢者への接種について、目標とする接種体制の規模が示され、1回目、2回目の接種をそれぞれ2ヶ月以内で実施できる体制が求められた。市では伊丹市医師会と協議を行い、市内医療機関に対し個別接種を実施できる医療機関と接種可能数のアンケートを実施し、接種目標体制整備の規模には満たない見込みだったため、集団接種を組み合わせることにより、必要となる接種体制の推進を図った。

集団接種の会場を市立スポーツセンター・阪神北広域こども急病センター・産業情報センターにした理由は？

集団接種会場では多くの市民に接種を行う必要があることや3密を回避するため、一定の大きさの会場が必要となること、また、夏場を中心とした暑さ対策や交通の利便性などを考慮した。

いつ接種できるのか？

高齢者向けワクチンは4月5日の週に1000回分、4月26日の週に1000回分が伊丹市に届く予定。数量に限りがあるため、これらの分は高齢者施設入所者に接種の予定。その後、高齢者向けその後一般向けになるが、明確な時期は未定。ただ、市としては迅速に対応できるような体制を取っている。

専門的な資格を持った方である医師・看護師・薬剤師の確保は？

市の広報による呼びかけ、医師会・看護師会・薬剤師会に呼びかけて人員確保に向けて常時努めていく。

市からはどのように広報されるのか？

伊丹市ホームページに最新の情報を掲載するようにします。一方、市広報紙でもお知らせします。

掲示情報は令和3年3月20日現在の情報です。情報は日々変更しております。皆様方におかれましては、伊丹市ホームページや市広報紙にて最新情報を得て頂きます様お願い申し上げます。



防災減災にLINEの活用を

東日本大震災では、災害状況を電話やファクスを使って情報収集し、地図に付箋を貼るなど紙で情報を管理されていました。そのため、救助応援部隊等に情報共有されず、どこかの避難所や病院に向かえばいいのか

わからず、混乱に陥ったといわれています。災害時の課題解決のためにも、災害対応のDX化は急務です。

LINE防災アプリが令和3年4月より運用開始が予定されています。この活用は、先の課題解決の一助

なるとともに、新型コロナウイルスの感染シミュレーションと、避難所の密度シミュレーションを重ね合わせることで、避難所が「密」にならないような避難計画を立案できるようになります。

質問①

LINE防災アプリの機能性や導入で期待される効果を市行政はどのように考えているのか。

市の答弁①

令和2年9月議会で1907万円の予算が認められ、4月からの運用に向け準備を進めている。

LINE防災アプリの機能は「避難支援機能」「災害情報収集機能」「アラート連携機能」などがある。特に一人一人の状況に応じた情報の提供は重要であり、これはマスコミやネット情報ではできないことである。

質問②

防災×テクノロジーを推進するため、AI防災協議会と共同で、LINEを活用した避難訓練等で活用されている、防災・要支援者安否確認のLINEアプリがあります。このアプリと新たに取り組む防災アプリについて。

市の答弁②

これまでもLINE(株)と災害対応などでシステム共同開発を行ってきたことから、各自治体に認められるアカウントとは別に防災に特化したアカウントを運用する予定である。

LINE防災アプリは、要支援者に特化せず、広く市民全員が対象であり、LINEを通じて多様な地域の災害情報や避難情報の収集と発信ができます。

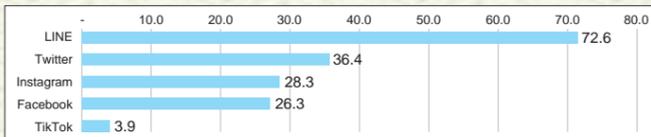
また、登録者に“要支援者”というカテゴリ枠を設けることで、要支援者に必要な福祉避難情報発信やサービス展開ができるよう構築していきます。

運用が軌道に乗れば、安否確認アプリは廃止し、LINE防災アプリに統一していきます。

土井の主張

「避難支援機能」に関して、災害時は、気が動転したり、気持ちに余裕がなくなり、判断力が鈍ってしまいます。こうした時に「〇〇の避難所へ避難してください」のように、正確な情報が届くことで、2次災害等の危険も回避できる機能です。正確な情報をいち早く知ることが重要と言われる中、本市の取り組みは、全国からも注目される事業です。

しかし、機能を整備することがゴールではなく、次はいかに市民の皆さまに周知し、利活用していただくか、引き続き、課題解決のため調査研究等を行い、防災機能を強化することで、さらなる安全・安心のまち伊丹の実現へ向けて取り組みを進めなければなりません。



左図のようにLINEを通信手段として活用している方は圧倒的に多い現状です。みなさんにとって便利な手段を活用することはこれからの行政に求められています。

◀SNS利用率調査[調査対象: 全国・15~79歳男女] 2020年一般向けモバイル動向調査より

この質問の後、LINEの通信情報が中国等で閲覧可能という報道がなされました。当然ながら、個人のことを含めた情報が諸外国で閲覧されることの無いよう、国の指導の下運営事業者は適切な処理をいただかなければなりません。国または事業者から安全性が担保された後は速やかに活用に向けて取り組むべきです。

その他の質問項目

- マイナンバーカードの普及促進について。
- 新庁舎整備事業について。



少人数学級について

国

令和3年度から1学年ずつ35人以下学級に
ただ、兵庫県では、平成20年度から小4までの35人以下学級を実施

伊丹市内小学校の現状

1クラス当たりの児童数は平均31人

質問①

兵庫県独自の小4までの35人以下学級を実施してきたことの検証は。

市教委の答弁①

「不登校や問題行動の早期対応や教員の働き方改革に繋がっている」「幼児教育から小学校教育への円滑な移行が図られている」「子ども達が落ち着いて学校生活が送れる」といったことが文科省の報告で示されており、市としてもその効果を実感している。また、学力面では、国立教育政策研究所の研究で、児童にとって「教員の声が聞き取りやすい」、教員にとって「フィードバックがしやすい」「家庭学習の取組状況を向上できる」なども示されている。

質問②

国に先駆けて市費を投入して教職員を配置し、少人数学級を導入することについて本市として、どのような課題があるか。

市教委の答弁②

学級増に伴う、多くの教員の確保と教室の確保が必要。教育の充実、量の確保とともに質も確保も極めて重要であり、短期的に市単独で多くの教員を採用することによる質の確保は大変難しい。また多くの教室を確保しなければならない。令和6年度に5年生、令和7年度に6年生を35人学級にする国・県のスケジュールに基づき準備を進める。

戸田の主張

毎年市議会として国に少人数学級の意見書を提出しており、今後も国の予算で実現に向けて要望をしていきます。

ただ、少人数学級は教育課題の全てにおいて有効な手段ではなく、限定的です。教員の質や指導力が伴ってこそ、少人数学級の効果が発揮されると考えますので、ICTを優秀な教員による学校間の遠隔授業や教員の研修に活用し、更なる指導力向上に努めるべきである。

震災対策について

質問①

旧耐震基準の共同利用施設は震災時の指定避難所から外すべきではないか。

市の答弁①

避難所に指定している129ヶ所の建物の内、旧耐震基準で建設され耐震性が未確認の建物は35ヶ所ある。これらの共同利用施設は発災直後に先ず身の安全を守るための「指定緊急避難所」として不適当である旨を看板等で示している。

質問②

伊丹市避難所運営マニュアル新型コロナウイルス感染予防対策編によれば、3密対策として身体的距離を考慮した場合に一人あたりの面積は従来の2倍になる。不足する面積をどこで確保するのか。

市の答弁②

特別教室や市内の文化・生涯学習施設等を補助的な避難所として確保している。また、市内事業所へ避難スペースの提供等について、協力頂くために協定を締結しているが、一層の拡充を検討していく。

質問③

避難所と指定されている学校体育館への空調設備の設置が必要ではないか。

市の答弁③

有利な財源や効率的な設備機器等の情報入手に努めて研究と検討を重ねていく。

質問④

災害時の仮設住宅として空家住宅の活用はできないか。

市の答弁④

伊丹市内での公営住宅の現状で、県・市が管理する住宅の内、約480戸の空き家があることを把握している。既存住宅を活用することで短期間でしっかりとした住まいが提供できるメリットがあるが、元の住まいから分散してコミュニティの維持等が困難になる面もあるので、比較検討して取り組みを考えていきたい。

戸田の主張

指定避難所として最初に開設する小中学校体育館にこそ空調設備が必要と考えます。国の国土強靱化予算は今後5年で15兆円見込まれているので、国の有利な財源を活用し、取り組みを進めるべきです。



HSP：ハイリーセンシティブパーソン

HSP：ハイリーセンシティブパーソンとは・・・

簡単に言えば「とても感受性が強く敏感な人」であり「過敏性症候群」ということもできます。

1996年にアメリカ合衆国の心理学者であるエレイン・アロン博士が提唱した言葉です。脳科学の視点から言えば「脳がかすかな情報まで拾い集めるために、情報過多になり、心身ともにぐったりして不調を

たす」人たちになります。一方、「発達障害」はアメリカ合衆国の精神医学会が作成した診断マニュアルで初めて登場した医学用語であり、診断されるのですが、HSPは診断名ではなく、心理学の用語であり、「気質」を示す用語となっています。HSPに当たる方が、15%~20%は居ると言われています。主な特徴として、光や音や色や情報などに敏感に反応する。人の影響を受けやす

く、特に責められると身体的な不調に襲われる。人混みが苦手で一人遊びが好き。サプライズが苦手です。HSPの「感受性の鋭さ」は、生まれ持った「気質」であり、生涯変わらないものであり、性格によるものではなく、努力して改善すべき弱点ではありません。HSPは生まれながらに持っている感受性や気分の傾向を表し、先天的なものをいいます。

質問①

HSPやHSCの相談は、“伊丹市立こども発達支援センター あすばる”でも受け付けているのか

市の答弁①

病名や診断名の有る無しに関わらず受け付けています。子どもの発達や特性に理解を示し、子どもの状態に合わせた対応方法や、より過ごしやすい提案を行うよう心掛けます。必要に応じて、専門職と連携し、専門的な見地からの助言を行ったり、より適切な相談機関に繋ぐこともできます。

質問②

HSPの教職員や保育士や保育教諭への研修は。

市の答弁②

HSPのみを扱った研修は実施していませんが、インクルーシブ研修や発達の特性についての研修を行い、HSPにも触れられています。

質問③

HSPまたはその傾向がある市職員への配慮は。

市の答弁③

メンタルヘルスや職場環境・労務管理の観点から、職員からの相談に対し、HSPが原因の一つであることも想定しつつ、個人に合わせた支援を行っています。

かつて「発達障害」はその単語すらも認知度が低かったものの、今ではその症状や対応の仕方活かし方は広まり、今では伊丹市行政でも発達支援センター“あすばる”を設立するなど、対策が取られるようになってきております。

HSPで悩んでいる方もいれば、HSPという語が広く認知されていない

ために、HSPの特徴である「他人の気分に左右される」「明るい光や強い匂いやざらざらした布地や大きな音などに圧倒されやすい」「短時間にたくさんのことをしなければならぬ時は混乱してしまう」「暴力的な映像を見ると頭から離れない」「仕事をすると競争させられたり観察されていたりすると緊張していつもの

実力を発揮できなくなる」などといった状況に置かれていることで悩んでいる方もいます。

悩んでいる方がいる以上、行政として手を差し伸べる施策が求められます。

令和3年度から8年間の伊丹市第6次総合計画の期間で、HSPに係る施策が広まることを望むところです。

HSP度チェックリスト（一部抜粋）

- 人の気分に左右されやすい
- 音や色、光に敏感で気分が悪くなることもある
- サプライズは苦手
- 環境の変化に弱い
- 飲み会など楽しいことはすなのに疲れる
- 人の言葉をうのみにして判断を間違ったことがある
- 映画や芝居の登場人物に感情移入しやすい
- ミスや忘れ物が多い
- 友達が少ないほうだ
- 優柔不断で、なかなか決断できない
- 過去を思い出しては後悔する
- 人から何か頼まれると断れない

これらは一部抜粋であり、いくつか当てはまるとHSPということではありません。精神的に気分的に何かしらの悩みがありましたら、[こころの健康相談統一ダイヤル0570-064-556]や[兵庫県のちと心のサポートダイヤル078-382-3566]にご相談下さい。上記連絡先は、職務分担上から県などの行政組織であり、市行政ではありません。



コロナ禍におけるさらなる支援策

質問

コロナ禍が続く中で、限られた財源の範疇で、かつ国や県の動向も注視しつつ、いざというときの支援が必要ではないか。

そして、厳しい状況が続いているので、独り親世帯やアルバイトがなくなり学費に困る大学生等が厳しい状況に置かれています。そして、長年にわたり真摯に取り組んでおられる青少年育成団体やスポーツ団体など、運営が立ち行かなくなるという懸念があります。一定のルールを決めた上で支援が必要なのではないか。



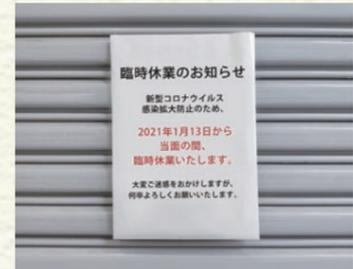
答弁

【独り親世帯や学生など厳しい現状に置かれている方の支援について】

国においては独り親世帯などへの臨時特別給付金の再支給や、12月末に期限を迎える雇用調整助成金上限額引上げの特例措置の延長、営業時間短縮要請に応じた店舗等を支援するための協力金支給、融資事業等の継続など、経済的に困窮する世帯への支援や雇用の維持、事業の継続等に向けた支援策を講じるとされました。

本市も、国の動向を注視しながら、独り親世帯への臨時特別給付金を12月22日を支給日として準備を進めているところである。

大学生や青少年育成団体、スポーツ団体への今後の支援については、国により学生の学びの継続に向けた支援策が講じられているところである。



【青少年育成団体やスポーツ団体などへの支援について】

青少年育成団体やスポーツ団体につきましては、長年にわたりこどもの健やかな成長や、こどもから高齢者まで幅広い世代の健康増進や地域交流の促進など、青少年の健全育成や生涯スポーツの発展に貢献いただいている。また、これらの分野以外でも、多くの市民や事業者や団体の方々に市の各種施策の推進に当たり、協力をいただいております。消毒や三密回避等の感染症対策など、新しい生活様式へ対応しながら活動となる中で、運営に支障が生じている団体等が存在することも承知しているところです。

こうした団体等への支援は、多岐にわたる分野に様々な団体が存在し、活動状況等も団体ごとに多様であることから、市独自の補助金等による一律の支援は困難と考えておりますが、活動の継続や感染防止対策などに関する相談や情報提供等につきましては、今後とも適切に対応してまいります。



加藤の主張

厳しい状況が長引くことも考えられ、感染拡大防止と社会経済活動の両立が困難な状況がますます続いていくという懸念が予測されます。市内事業者はもとより、市民生活に大きな影響を及ぼすこととなり、支援の必要性も高まってくるのが考えられます。

国が支援策に取り組むことが基本であり、国や県と連携した適宜適切な支援に今後も取り組むよう求めます。

支援が必要であると考えるところとして、青少年育成団体やスポーツ団体などへの支援があります。今までも市行政と協働して伊丹の発展に尽くされてきた、これらの団体への支援策を講じて頂くことを強く求めます。